

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	17,851,718	17,135,409	38,679,841
経常利益	(千円)	3,113,986	2,726,533	6,468,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,526,759	1,496,307	3,499,060
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,651,636	2,629,689	4,696,675
純資産額	(千円)	33,533,584	37,368,972	35,578,381
総資産額	(千円)	46,339,488	52,842,528	51,011,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	148.81	145.84	341.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.8	59.2	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,359,203	1,822,849	1,986,658
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,179,146	△942,907	△3,596,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△94,145	△227,146	1,891,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,912,018	6,992,744	6,047,564

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.69	80.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰及び為替相場の円安基調の継続による物価高の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と自動認識事業は、堅調に推移し前年同期を上回りましたが、半導体事業は出荷調整の影響のため前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、17,135百万円(前年同期比 4.0%減)となりました。損益につきましては、営業利益 2,536百万円(前年同期比 7.3%減)、経常利益 2,726百万円(前年同期比 12.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,496百万円(前年同期比 2.0%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な部材供給不足が続く中、影響を最小限に抑えることができ、売上高は前年同期比で増収になりました。

国内売上高は、消耗品が食品、大気、化学工業及び無機化学など、多くの分野で増収となりました。特に標準試薬、液体クロマトグラフ用部品、ガスクロマトグラフ用部品、試料採取関連、アフターサービス関連が好調で増収となりました。装置は製薬分野、環境分析分野及び水質分析分野における質量分析計関連製品、カーボンニュートラル分野における特注システム製品が好調で増収となりました。

海外売上高は世界情勢が不安定であったものの、医薬品市場が世界のほぼすべての地域で拡大しているため、当事業でも液体クロマトグラフ用カラムを中心とする消耗品がアジア、欧州、中南米で好調となり、海外企業向けOEM製品も引き続き好調を維持しており増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 8,064百万円(前年同期比 9.9%増)、営業利益は 779百万円(前年同期比 19.3%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みによりメモリーを中心に在庫が滞留しており、大幅な価格低下とともに生産調整が続く状況となりました。一方で、EV化が進む自動車や再生エネルギー関連用途などは引き続き需要の強さが見られました。さらに、生成AI分野での需要拡大等を捉えて、国内外において先端半導体の製造工場の新設や増設といった今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、半導体市場は引き続き着実な拡大が見込まれております。

以上のような環境の中、当事業でもこの調整局面を捉えて、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開しております。また、足元の受注高及び売上高は減少しているものの、出荷調整の動きに伴い、受注残高は引き続き高水準を維持しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 8,189百万円(前年同期比 16.7%減)、営業利益は 1,709百万円(前年同期比 17.2%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、電源関連部品の調達困難による影響を受けたものの、住居関連設備、医療関連装置に加え入退室セキュリティ装置へのモジュール組み込みが堅調に出荷できたことから、売上高が前年同期を上回りました。

製品分類毎の売上高は「機器組込製品」「完成系製品」「自動認識用その他」すべてのセグメントにおいて前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 881百万円(前年同期比 28.8%増)、営業利益は 48百万円(前年同期比 302.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は現金及び預金の増加に加えて原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が増加した一方、売掛金等の売上債権が減少し 31,181百万円(前連結会計年度末に比べ 1,143百万円の増加)となりました。固定資産は投資その他の資産その他の増加などにより 21,660百万円(前連結会計年度末に比べ 687百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 52,842百万円(前連結会計年度末に比べ 1,830百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金が増加した一方、未払法人税等及び買掛金等の仕入債務が減少し 10,372百万円(前連結会計年度末に比べ 57百万円の増加)となりました。固定負債はその他が増加した一方、長期借入金が増加し 5,101百万円(前連結会計年度末に比べ 17百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では 15,473百万円(前連結会計年度末に比べ 40百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計はその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより 37,368百万円(前連結会計年度末に比べ 1,790百万円の増加)となりました。自己資本比率は 59.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間と比べて1,080百万円増加し6,992百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,822百万円(前第2四半期連結累計期間は1,359百万円)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益2,881百万円、減価償却費798百万円、売上債権の減少額1,235百万円、棚卸資産の増加額1,334百万円、法人税等の支払額1,272百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△942百万円(前第2四半期連結累計期間は△1,179百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出830百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△227百万円(前第2四半期連結累計期間は△94百万円)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額901百万円、配当金の支払額664百万円などによります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は479百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	945	9.22
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	5.65
森 禮子	東京都杉並区	506	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.86
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.83
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	4.33
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	4.15
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区三田一丁目4番28号	400	3.90
株式会社ワイエムシィ	京都府京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町 284番地	343	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	282	2.76
計	—	4,922	47.97

(注) 2023年9月30日現在における、自己保有株式は930,224株となります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,255,300	102,553	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,553	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,200	—	930,200	8.31
計	—	930,200	—	930,200	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,597	7,580,379
受取手形	568,190	※ 526,984
電子記録債権	2,601,803	※ 2,936,395
売掛金	8,505,035	7,042,125
商品及び製品	2,649,950	3,159,635
仕掛品	3,989,823	3,944,351
原材料及び貯蔵品	4,537,490	5,518,570
その他	634,309	479,015
貸倒引当金	△4,429	△5,523
流動資産合計	30,038,772	31,181,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,563,463	7,475,149
土地	4,930,071	4,931,271
その他（純額）	4,533,376	4,844,992
有形固定資産合計	17,026,911	17,251,414
無形固定資産		
496,013	496,013	485,430
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	326,456	334,072
その他	3,124,343	3,595,540
貸倒引当金	△868	△5,864
投資その他の資産合計	3,449,931	3,923,748
固定資産合計	20,972,856	21,660,593
資産合計	51,011,629	52,842,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	339,785	※ 538,281
電子記録債務	1,718,540	※ 1,838,135
買掛金	2,019,324	1,408,466
短期借入金	2,868,066	3,734,062
未払法人税等	1,192,817	851,185
賞与引当金	788,772	759,732
その他	1,386,911	1,242,188
流動負債合計	10,314,218	10,372,051
固定負債		
長期借入金	4,118,832	3,897,866
役員退職慰労引当金	117,616	121,172
退職給付に係る負債	199,096	212,853
その他	683,484	869,611
固定負債合計	5,119,029	5,101,503
負債合計	15,433,247	15,473,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,039	1,815,039
利益剰余金	26,075,674	26,905,095
自己株式	△509,615	△509,615
株主資本合計	28,588,892	29,418,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743,973	1,061,845
繰延ヘッジ損益	△8,676	8,688
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	871,347	1,145,516
退職給付に係る調整累計額	7,184	△30,178
その他の包括利益累計額合計	1,301,594	1,873,637
非支配株主持分	5,687,894	6,077,021
純資産合計	35,578,381	37,368,972
負債純資産合計	51,011,629	52,842,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,851,718	17,135,409
売上原価	11,517,256	10,896,210
売上総利益	6,334,462	6,239,198
販売費及び一般管理費	※ 3,599,748	※ 3,702,777
営業利益	2,734,714	2,536,420
営業外収益		
受取配当金	27,735	41,558
為替差益	302,199	133,739
不動産賃貸料	53,411	44,159
その他	39,909	29,954
営業外収益合計	423,256	249,412
営業外費用		
支払利息	14,989	27,101
不動産賃貸原価	25,475	26,121
その他	3,519	6,076
営業外費用合計	43,984	59,299
経常利益	3,113,986	2,726,533
特別利益		
固定資産売却益	-	2,918
投資有価証券売却益	6,920	-
国庫補助金受贈益	-	153,230
特別利益合計	6,920	156,148
特別損失		
固定資産除却損	1,962	1,209
投資有価証券売却損	136	-
特別損失合計	2,098	1,209
税金等調整前四半期純利益	3,118,807	2,881,473
法人税、住民税及び事業税	1,010,664	886,889
法人税等調整額	56,095	49,099
法人税等合計	1,066,760	935,988
四半期純利益	2,052,047	1,945,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	525,287	449,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,526,759	1,496,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,052,047	1,945,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,819	320,421
繰延ヘッジ損益	1,941	17,365
為替換算調整勘定	764,779	383,780
退職給付に係る調整額	△62,312	△37,362
その他の包括利益合計	599,589	684,204
四半期包括利益	2,651,636	2,629,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890,349	2,068,349
非支配株主に係る四半期包括利益	761,287	561,339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,118,807	2,881,473
減価償却費	671,848	798,438
のれん償却額	101,070	15,120
受取利息及び受取配当金	△28,654	△42,390
支払利息	14,989	27,101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,783	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,918
固定資産除却損	1,962	1,209
国庫補助金受贈益	-	△153,230
売上債権の増減額 (△は増加)	519,725	1,235,210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,071,390	△1,334,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△845	5,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	255,111	△383,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,141	△29,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,154	△10,781
その他	△474,730	△80,385
小計	2,128,407	2,927,032
利息及び配当金の受取額	28,442	42,294
利息の支払額	△15,160	△27,098
国庫補助金による収入	-	153,230
法人税等の支払額	△782,487	△1,272,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,203	1,822,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216,110	△216,112
定期預金の払戻による収入	215,508	137,510
有形固定資産の取得による支出	△1,030,139	△830,210
有形固定資産の売却による収入	-	2,980
無形固定資産の取得による支出	△10,083	△33,202
投資有価証券の取得による支出	△932	△1,011
投資有価証券の売却による収入	17,264	-
貸付けによる支出	-	△4,520
貸付金の回収による収入	-	3,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147,154	-
その他	△7,498	△1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,146	△942,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	201,328	901,346
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△328,451	△556,316
自己株式の取得による支出	△2,663	-
リース債務の返済による支出	△21,485	△36,261
配当金の支払額	△510,944	△664,741
非支配株主への配当金の支払額	△131,928	△171,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,145	△227,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,668	292,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,578	945,179
現金及び現金同等物の期首残高	5,611,439	6,047,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,912,018	※ 6,992,744

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一千円	37,745千円
電子記録債権	— "	120,220 "
支払手形	— "	94,032 "
電子記録債務	— "	251,026 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	1,016,144千円	1,084,872千円
賞与引当金繰入額	342,268 "	349,376 "
退職給付費用	△17,128 "	8,322 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,685 "	14,574 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,420,447千円	7,580,379千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△508,428 "	△587,634 "
現金及び現金同等物	5,912,018千円	6,992,744千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	512,988	50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	666,885	65	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,339,857	9,827,645	684,215	17,851,718	—	17,851,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	35,763	25,544	61,310	△61,310	—
計	7,339,860	9,863,408	709,759	17,913,028	△61,310	17,851,718
セグメント利益	653,417	2,065,228	11,997	2,730,643	4,071	2,734,714

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,064,437	8,189,452	881,518	17,135,409	—	17,135,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	20,943	20,839	41,940	△41,940	—
計	8,064,594	8,210,396	902,358	17,177,349	△41,940	17,135,409
セグメント利益	779,546	1,709,421	48,245	2,537,213	△792	2,536,420

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	2,084,774	—	—	2,084,774
分析機器用消耗品	5,255,082	—	—	5,255,082
半導体製造用石英製品	—	8,243,152	—	8,243,152
半導体製造用シリコン製品	—	1,501,652	—	1,501,652
半導体製造用その他	—	82,839	—	82,839
自動認識用機器組込製品	—	—	437,732	437,732
自動認識用完成系製品	—	—	114,946	114,946
自動認識用その他	—	—	131,536	131,536
顧客との契約から生じる収益	7,339,857	9,827,645	684,215	17,851,718
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,339,857	9,827,645	684,215	17,851,718

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	2,426,725	—	—	2,426,725
分析機器用消耗品	5,637,711	—	—	5,637,711
半導体製造用石英製品	—	7,113,597	—	7,113,597
半導体製造用シリコン製品	—	984,622	—	984,622
半導体製造用その他	—	91,232	—	91,232
自動認識用機器組込製品	—	—	495,736	495,736
自動認識用完成系製品	—	—	153,510	153,510
自動認識用その他	—	—	232,271	232,271
顧客との契約から生じる収益	8,064,437	8,189,452	881,518	17,135,409
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,064,437	8,189,452	881,518	17,135,409

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	148.81	145.84
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,526,759	1,496,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,526,759	1,496,307
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,776	10,259,776

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。